

令和4年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
県 土 整 備 部

新規事業及び重要事業総括表

I 予算額

一般会計

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	伸び率
予算総額	105,442,133	106,253,926	△0.8%
一般会計構成比	4.7%	5.0%	—

用地事業特別会計

(単位：千円)

予算総額	1,045,950	1,105,253	△5.4%
------	-----------	-----------	-------

公共事業の状況

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
道路	55,459,028	54,662,581	796,447	1.5%
河川	24,539,182	24,259,859	279,323	1.2%
直轄	11,183,000	11,186,000	▲3,000	▲0.1%
合計	91,181,210	90,108,440	1,072,770	1.2%
(直轄除く)	79,998,210	78,922,440	1,075,770	1.4%

※このほか、緊急浚渫事業を予算計上（令和4年度34.6億円 令和3年度33.6億円）

13か月予算（2月補正（経済対策分）を加えた額）

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
道路	67,075,733	68,921,455	▲1,845,722	▲2.7%
河川	43,244,163	41,332,043	1,912,120	4.6%
直轄	14,337,032	17,019,000	▲2,681,968	▲15.8%
合計	124,656,928	127,272,498	▲2,615,570	▲2.1%
(直轄除く)	110,319,896	110,253,498	66,398	0.1%

II 令和4年度主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 災害に強い県土づくり

P 1	埼玉版流域治水対策の推進	【河川砂防課】	14,026,404
P 3	ミッシングリンクの解消による道路網の多重化	【道路街路課】	3,528,445
P 4	橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強	【県土整備政策課・道路街路課・道路環境課】	14,431,752
P 5	市街地の強靱化のための無電柱化の推進	【道路環境課・道路街路課】	3,730,223

2 生活の質を高める県土づくり

P 6	新規	子どもの命を守る通学路の緊急対策	【道路街路課・道路環境課】	80,000
P 7		暮らしの安全安心を支える歩道や自転車通行空間の整備	【道路街路課・道路環境課】	2,665,943
P 8		円滑な交通と安全を確保する交差点整備の推進	【道路街路課】	928,450
P 9		安全・安心を確保するための道路の維持管理	【道路環境課】	14,527,939
P10	一部新規	インフラ建設管理におけるDXの推進	【建設管理課・道路環境課・河川環境課】	394,024
P11		河川・砂防施設の管理徹底、強化	【河川環境課・河川砂防課】	9,578,204

3 地域の良さを活かす県土づくり

P12		直轄事業と連携した骨太の道づくり	【道路街路課】	4,744,470
P13		産業拠点を支えるインフラ整備	【道路街路課】	1,427,000
P14		鉄道高架で踏切ゼロ！の推進	【道路街路課】	2,317,000
P15	一部新規	Next川の再生の推進	【河川環境課】	702,917

埼玉版流域治水対策の推進

担当 河川砂防課 荒川中流・小山川流域担当
荒川上流域・砂防担当
河川砂防情報システム・河川設備担当
内線 5 1 3 5、5 1 4 1、5 1 3 7

1 背景・目的

近年、令和元年東日本台風をはじめとする気候変動の顕在化及び都市化の進展や超高齢化など社会の水害に対する脆弱性の高まりにより、浸水被害の拡大が懸念されている。

このため、河道や砂防関係施設の整備等を集中的に行い「防災力」を高めるとともに、水害リスク情報の充実など「減災力」も高める施策を進める「流域治水」を、あらゆる関係者との協働により推進することで、レジリエントな社会の実現を目指す。

2 事業の概要

(1) 主な取組

ア 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河川における河道掘削や調節池の整備、流域における雨水貯留浸透施設の設置を強力に進める。

また、河川からの溢水・越水が発生したとしても、できるだけ決壊には至らぬよう、堤防構造の強化対策を推進する。



河道掘削
中川



調節池整備
小林調節池



通常時



貯留時

雨水貯留浸透施設

イ 「いのちとくらしを守る土砂災害対策」の推進

『埼玉県砂防関係施設整備計画』に基づき、土砂災害の恐れのある箇所のうち、要配慮者利用施設や避難所等が存在する箇所について、優先的に砂防堰堤や法枠工などの砂防関係施設の整備を推進する。

また、土砂災害の恐れのある箇所について、住民の方々へ警戒避難を促す現地標識を設置する。



砂防堰堤

ウ 水害リスク情報の充実

県内の降雨状況や河川の水位、河川監視カメラ画像等のリアルタイム情報を迅速かつ正確に伝達するため、水防情報システムを適正に維持・運用する。

併せて、水防情報システムにおいて収集された水害リスク情報について、県民に分かりやすい形で伝達するためのツールである「埼玉県川の防災情報」も安定的に運用していく。



河川監視カメラ

エ 排水機場の機能保全（排水機場の耐震化、耐水化）

排水機場や水門等施設を適切に管理することで、洪水時に運転操作が確実にできるよう備えるものである。

耐震性能を確保するとともに、耐水化により排水機場が浸水した場合の機能損失を回避する。



ポンプ設備

(2) 主要なプロジェクト

ア 床上浸水対策特別緊急事業（不老川）

平成28年台風9号により、不老川では甚大な浸水被害が生じたため、平成29年度から6カ年で集中的に事業を進めている。最終年度である令和4年度は大森調節池整備、橋梁架換えを行う。

本事業が完了することで平成28年台風9号と同等の降雨に対して、床上浸水被害が解消される。



床上浸水対策特別緊急事業

イ 浸水対策重点地域緊急事業（忍川）

令和元年東日本台風による忍川流域における甚大な被害を受け、埼玉県と行田市で協働して事業に取り組んでいる。

埼玉県では、令和3年度から調節池の整備及び河川改修に係る事業を進めており、令和4年度は、調節池整備に係る用地買収及び河川改修に係る樋管の設計を行う。また、行田市では土地利用の規制や小学校の校庭を活用した貯留施設の整備及び田んぼダムの取組等を実施する。



浸水対策重点地域緊急事業

ウ 入間川流域緊急治水対策プロジェクト（都幾川など5河川）

令和元年東日本台風において甚大な被害が発生した入間川流域において、令和2年度から河川改修や調節池の整備などを計画的に進め、治水安全度の向上を図っている。

令和4年度は、合流点部での調節池等の設計、及び河川の築堤を実施する。

3 予算額 14,026,404千円（2月補正との合計で32,377,904千円）

ミッシングリンクの解消による道路網の多重化

担当 道路街路課 国道・街路担当

内線 5074

1 背景・目的

隣接する都県を繋ぐ幹線道路においてミッシングリンクを解消し、幹線道路網を多重化することにより、円滑な交通が確保され、隣接都県との「人の交流」や「物流」の活性化が図られる。

また、災害発生時には、一つのルートが被災しても他の代替ルートを確保でき、迅速な避難や救援物資等の円滑な輸送が可能となる。これにより「災害に強い県土」の形成を図る。

2 事業の概要

隣接都県と繋がる幹線道路の未接続箇所の解消や暫定2車線区間の多車線化など、6路線9箇所に ついて重点的に整備を進める。



現道の渋滞状況
国道254号(新座市内)



整備状況
国道254号(和光富士見バイパス)

3 予算額 3,528,445千円(2月補正との合計で4,302,004千円)

橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強

担当 県土整備政策課 政策担当
内線 5018
担当 道路街路課 橋りょう担当
内線 5068
担当 道路環境課 防災担当
内線 5107

1 背景・目的

埼玉県が管理する橋りょうの多くが高度経済成長期に建設され、老朽化に伴い多くの維持管理費を要している。

道路機能の安全性と信頼性を持続的に確保するため、橋りょうの計画的な点検・修繕・更新を行うとともに、大規模地震の発生に備え、耐震補強を進める。

2 事業の概要

(1) 着実な点検の実施

橋りょうの劣化の進行状況や補修の必要性を把握するため、556橋の定期点検を行う。

(2) 修繕及び更新の実施

橋りょうの安全性を確保するため、保全計画に基づいた計画的な橋りょうの修繕（維持補修）や更新（架換え）を行う。

修繕（維持補修）：次木杉戸線（宝珠花橋／春日部市）など169箇所

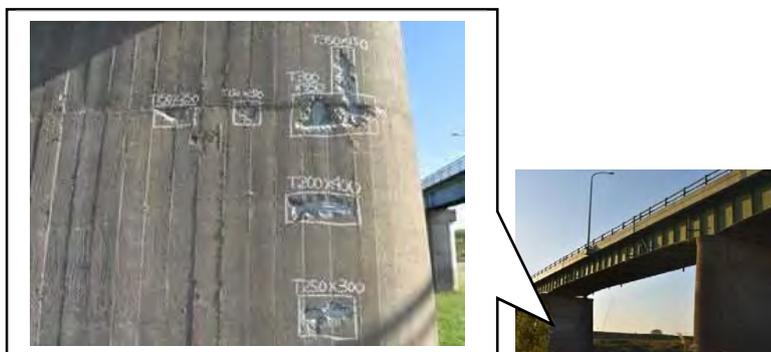
更新（架換え）：鴻巣川島線（寺家谷橋／吉見町）など34箇所

(3) 耐震補強の実施

大規模地震の発生に備え、耐震補強を行う。

練馬川口線（沼口橋／戸田市）など39箇所

○ 事業箇所の例



橋脚劣化事例



橋りょう架換え工事
鴻巣川島線（寺家谷橋）

3 予算額 14,431,752千円（一部再掲）（2月補正との合計で17,347,673千円）

市街地の強靱化のための無電柱化の推進

担当 道路環境課 防災担当
内線 5 1 0 7
担当 道路街路課 街路担当
内線 5 0 5 6

1 背景・目的

昨今の大地震や台風等では、電柱の倒壊による道路閉塞により、避難や救急活動に支障が生じており、無電柱化による防災機能の強化の必要性が改めて認識されている。また、首都直下地震が今後30年以内に約70%の確率で発生すると予測されている。このような背景を踏まえ、埼玉県では平成31年3月に埼玉県無電柱化推進計画を策定した。計画的かつ迅速に無電柱化を推進し、災害発生時の道路閉塞に対するリスクの軽減を図る。



阪神淡路大震災の際の電柱倒壊



令和元年房総半島台風による電柱倒壊

2 事業の概要

防災性の向上の観点から、災害時の緊急車両等の通行空間を確保する緊急輸送道路において、無電柱化を推進する。

また、無電柱化することにより、安全で円滑な交通の確保や、良好な景観の形成などの、地域の活性化の観点から高い効果が期待される道路についても整備を推進する。

(令和4年度実施箇所：川越所沢線など27箇所)



無電柱化の整備箇所
(都)中央通停車場線(志木市)



無電柱化の整備箇所
(都)中央通り線(川越市)

3 予算額3,730,223千円(一部再掲)(2月補正との合計で4,630,223千円)

子どもの命を守る通学路の緊急対策

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当
内線 5098

担当 道路街路課 交通安全施設整備担当
内線 5097

1 背景・目的

埼玉県では、通学児童等の安全を確保するため、概ね5年ごとに学校関係者や保護者による通学路の一斉点検を行っており、令和3年に5回目となる通学路安全総点検を実施した。

この際、令和3年6月に発生した千葉県八街市の交通死亡事故を受け、抜け道など車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所なども点検に加えた。

これらの点検結果を踏まえ、令和3年10月に県内（さいたま市を除く）の通学路等における危険箇所の安全対策を取りまとめた「第5期埼玉県通学路整備計画」を策定した。

この整備計画に基づき、県管理道路の通学路等において安全対策を講じ、子どもの安全を確保する。

2 事業の概要

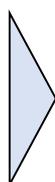
「第5期埼玉県通学路整備計画」に位置付けた850箇所については、計画期間である令和8年度までに、ガードレールの設置等による安全対策を実施する。

令和4年度は、170箇所で行う。

○整備例（ガードレール設置、さいたま鴻巣線：北本市）



対策前



対策後

3 予算額 80,000千円

暮らしの安全安心を支える歩道や自転車通行空間の整備

担当 道路街路課 交通安全施設整備担当
内線 5097
担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当
内線 5098

1 背景・目的

埼玉県における令和3年の交通事故死者数は118人（全国ワースト6位）を数え、依然として高い状況にある。

交通事故死者数のうち歩行者の占める割合が約4割と最も高いことから、歩行者に対する交通安全対策が喫緊の課題となっている。そこで、歩行者の安全確保に効果的な歩行者と自動車を分離する歩道整備を進める。

また、自転車事故が占める割合は、埼玉県では3割程度で推移しており、全国平均より高い傾向にあることから、自転車通行空間の整備を推進する。

2 事業の概要

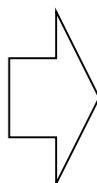
児童を中心とした歩行者の安全を確保するため、通学路及び未就学児の移動経路を優先して、歩道整備を進める。

（令和4年度実施箇所：深谷嵐山線など99箇所）

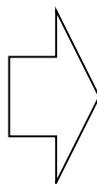
また、埼玉県自転車活用推進計画に基づき安全で快適な自転車通行空間を創出する。

（令和4年度実施箇所：川越所沢線など8箇所）

○ 整備例（歩道整備、大間木蕨線：川口市）



○ 整備例（自転車通行空間整備、所沢狭山線：狭山市）



3 予算額 2,665,943千円（一部再掲）（2月補正との合計で5,352,030千円）

円滑な交通と安全を確保する交差点整備の推進

担当 道路街路課 交通安全施設整備担当
内線 5097

1 背景・目的

埼玉県内の交通事故の約6割が交差点及びその付近で発生しており、右折帯のない交差点では交通渋滞が発生している。

交差点整備を実施した箇所では、交通事故件数が約3割、最大渋滞長が約6割減少するという効果が得られている。

引き続き交通事故の減少や交通渋滞の緩和を図るため、交差点整備を進める。

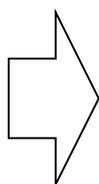
2 事業の概要

交通事故が多く発生している交差点や最大渋滞長100m以上、最大通過時間2分以上の交差点などから整備箇所を選定し、右折帯や右折避譲帯などの交差点整備を推進する。
(令和4年度実施箇所：川越栗橋線など32箇所)

○ 整備例（交差点整備、保谷志木線：朝霞市）



整備前



整備後

3 予算額 928,450千円（2月補正との合計で1,434,450千円）

安全・安心を確保するための道路の維持管理

担当 道路環境課 補修担当
内線 5 1 0 5

1 背景・目的

道路は、県民の生活を支える重要かつ身近なインフラであることから、適切な維持管理を行い、道路利用者や周辺住民の安全・安心を確保する。

2 事業の概要

(1) 舗装の維持管理

舗装の維持管理は、安全で円滑な交通を確保するため、ひび割れ率など舗装の健全度を考慮した計画的な修繕と、突発的に発生した穴等の応急的な補修を効率的に組み合わせて実施する。

また、舗装の長寿命化を踏まえ、舗装表面だけでなく路盤等も含めた修繕も実施する。

(令和4年度 舗装指定修繕実施箇所：ときがわ熊谷線など212箇所)

(2) その他の道路の維持管理

雑草の刈払いや街路樹の剪定、交通の支障物の除去を実施し、安全・安心で快適な道路空間を確保する。また、街路樹を将来にわたり健全に保全するため、過密状態な並木の更新を実施する。

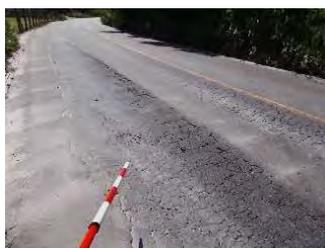
そのほか、側溝新設や清掃など道路冠水対策及び降雪時の除雪を行い、災害時における道路交通機能の確保にも努める。

(令和4年度 街路樹更新実施箇所：国道463号)

(3) 路面下空洞調査

道路パトロールによる日常的な道路の巡視に加えて、地中レーダーを用いて、路面陥没につながる路面下の空洞の発見や修繕を実施する。

(令和4年度 路面下空洞調査実施箇所：国道122号など15路線)

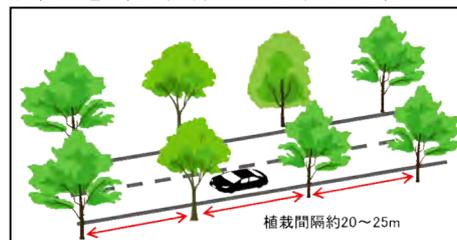


舗装の修繕

街路樹の成長に伴い過密な状態



配置の適正化と更新により並木を健全化



並木更新のイメージ



道路の陥没事例



路面下空洞調査の状況

3 予算額 14,527,939千円(2月補正との合計で14,795,793千円)

インフラ建設管理における DX の推進

担当	建設管理課	技術管理担当、土木積算・建設IT担当
内線	5201、5199	
担当	道路環境課	道路環境担当
内線	5103	
担当	河川環境課	河川維持担当
内線	5114	

1 背景・目的

建設業界では、若年者の入職が減少するとともに、近い将来、高齢化による建設労働者の大量離職が見込まれている。

今後、建設労働者の減少が見込まれる中で、インフラの品質確保と適正な機能維持を図っていくためには、インフラDXに取り組んでいく必要がある。

このため、測量・設計・施工・維持管理に関わる全ての建設生産プロセスにおいて、3Dデータや情報通信技術等を活用し、より一層の生産性向上を図るものである。

2 事業の概要

(1) i-Constructionの推進

ア 3D対応環境の整備

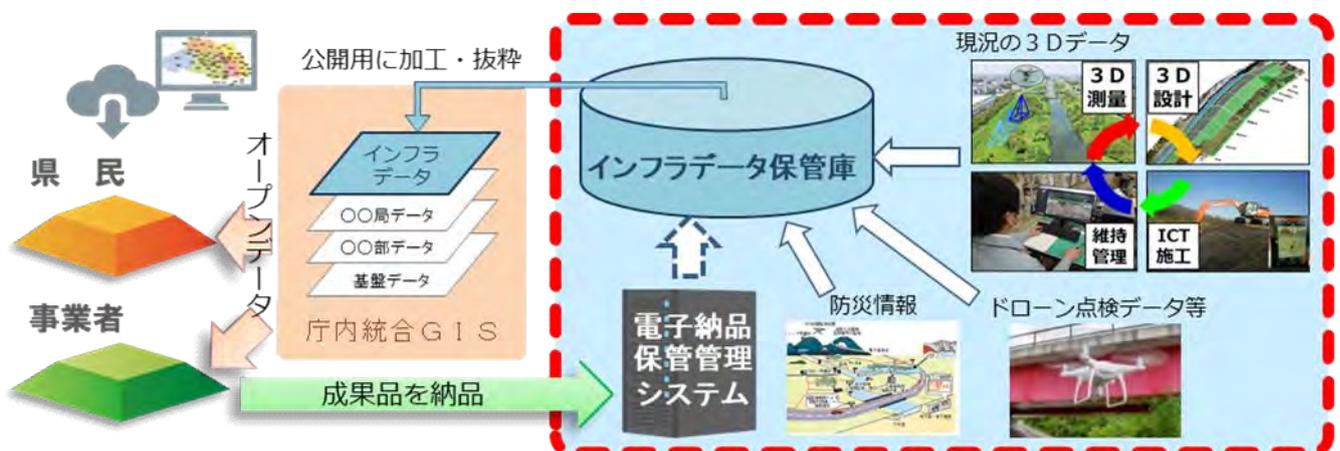
3Dデータに対応できる高性能PC及び3D-CADソフトを発注課所等に配備する。

イ 3D測量の実施

県が管理する道路や河川において3D測量を実施し、その後の設計、施工及び維持管理に3Dデータを活用することで、生産性の向上や公共工事の品質確保を図る。

(2) インフラデータ利活用検討（新規）

膨大で多様なインフラデータを効率的に利活用するための仕組みや、庁内統合GISとの連携に必要なシステムの設計・構築に向けた検討を行う。



3 予算額 394,024千円

河川・砂防施設の管理徹底、強化

担当 河川環境課 河川維持担当
ダム管理担当

内線 5 1 1 4、5 1 1 6

担当 河川砂防課 河川設備担当
荒川上流域・砂防担当

内線 5 1 3 7、5 1 4 1

1 背景・目的

老朽化し破損した護岸や経年による堆積土砂などは、護岸崩壊による堤防決壊や溢水による浸水被害の要因となる。河川や砂防を適切に維持管理することは、近年多発する異常降雨から県民の安心・安全を守るために重要な施策であり、河川管理施設等を適切に機能発揮させるため、計画的に維持管理を進める。また、昭和の時代に整備した河川管理施設等では老朽化が進んでいる。豪雨が発生した際に河川管理施設等が正常に機能するよう、ダムや排水機場、砂防関係施設の長寿命化計画に基づく施設の計画的な更新を図る。

2 事業の概要

(1) 堆積土砂の撤去や樹木の伐採

河道や砂防堰堤に堆積している土砂を撤去することにより適切な機能の回復を図る。



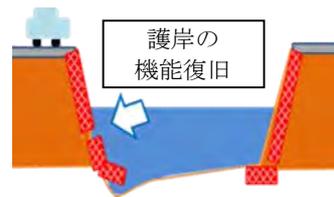
事業実施前



事業実施後

(2) 局所的な洗掘や河床低下対策

局所的な洗掘や河床低下対策等を実施し、施設の機能回復を図る。



護岸の
機能復旧



(3) 長寿命化計画に基づく施設の更新等

排水機場、砂防関係施設及びダムの点検を行い、施設の健全度に合わせた適切かつ計画的な維持管理、更新を実施することにより、河川管理施設等の長寿命化を図る。



排水機場のポンプの更新等



ダム等管理施設の堆砂対策
(貯砂堰堤 イメージ)



砂防関係施設の維持管理

3 予算額 9, 578, 204千円 (2月補正との合計で9, 841, 685千円)

直轄事業と連携した骨太の道づくり

担当 道路街路課 国道・県道・橋りょう・街路担当
内線 5074

1 背景・目的

国が施行する県内の直轄道路事業については、新大宮上尾道路などのほか、令和2年度には東埼玉道路の自動車専用部が新規事業化されるなど、近年加速傾向にある。

これら県内道路網の骨格を形成する直轄国道の整備と連携し、関連する県管理道路の整備を推進することにより、直轄国道等を軸とした骨太の幹線道路網を形成していく。

これにより、企業立地の促進など、地域経済の活性化のほか、災害発生時における輸送路のリダンダンシー（代替性、多重性）確保による県土の強靱化を図る。

2 事業の概要

現在事業中の直轄国道に繋がる県管理道路や地域高規格道路（県施行）13路線16箇所の整備を重点的に進める。



路線名	市町村	工区名
① 国道140号	秩父市	大滝トンネル
② 国道254号	朝霞市、志木市、和光市、富士見市、和光市	和光富士見BP、和光BP
③ さいたま鴻巣線	北本市	高尾
④ 川越越生線	鶴ヶ島市	新川越越生
⑤ 東松山鴻巣線	吉見町	久保田
⑥ 上里鬼石線	上里町	神保原
⑦ 越谷野田線	松伏町	松伏西
⑧ 柿木町蒲生線	草加市・越谷市	
⑨ 越谷流山線	三郷市	都市軸
	三郷市	(仮称)三郷流山橋
⑩ (都)南浦和越谷線	越谷市	1工区
⑪ (都)浦和野田線	越谷市	元荒川
⑫ (都)三郷流山線	三郷市、吉川市	彦糸
⑬ 蓮田白岡久喜線	蓮田市	蓮田SIC



整備実施箇所
越谷野田線(田島)

3 予算額 4,744,470千円（一部再掲）（2月補正との合計で6,215,273千円）

産業拠点を支えるインフラ整備

担当 道路街路課 国道・県道担当
内線 5074

1 背景・目的

当県は、圏央道等の整備の進展により高速道路網が充実し、都内・東北・日本海側など全方位に産業経済活動の展開が可能となり、交通の要衝として魅力がさらに高まっている。

これにより、新たな産業団地の造成や既存産業拠点の機能拡張を検討する企業もあり、産業拠点へのアクセス道路の整備が必要となる。

そこで、産業団地の造成が予定されている箇所などについて、アクセス道路の整備を重点的に行い、円滑な交通を確保し、周辺での渋滞緩和や地域の振興を図る。



渋滞状況（国道254号）本田小川線関連



部分開通区間（本田小川線）

2 事業の概要

既存産業拠点の機能拡張により周辺道路のさらなる混雑が想定される箇所のバイパス整備や、新たに造成が進められている産業団地へのアクセス道路整備など、5路線5箇所について整備を進める。

○実施箇所例（本田小川線・赤浜小川線）



○事業実施箇所

路線	工区	市町村	路線	工区	市町村	路線	工区	市町村
本田小川線	高谷	小川町	越谷野田線	田島	松伏町	国道407号	鶴ヶ島 日高BP	日高市 鶴ヶ島市
赤浜小川線	富田	寄居町	東松山鴻巣線	久保田	吉見町			

3 予算額 1,427,000千円（一部再掲）（2月補正との合計で2,114,185千円）

鉄道高架で踏切ゼロ！の推進

担当 道路街路課 街路担当
内線 5056

1 背景・目的

春日部駅付近は、ピーク時1時間当たり40分以上遮断しているいわゆる「開かずの踏切」を含む複数の踏切が集中しており、交通渋滞や踏切事故、中心市街地の分断などの問題が生じている。

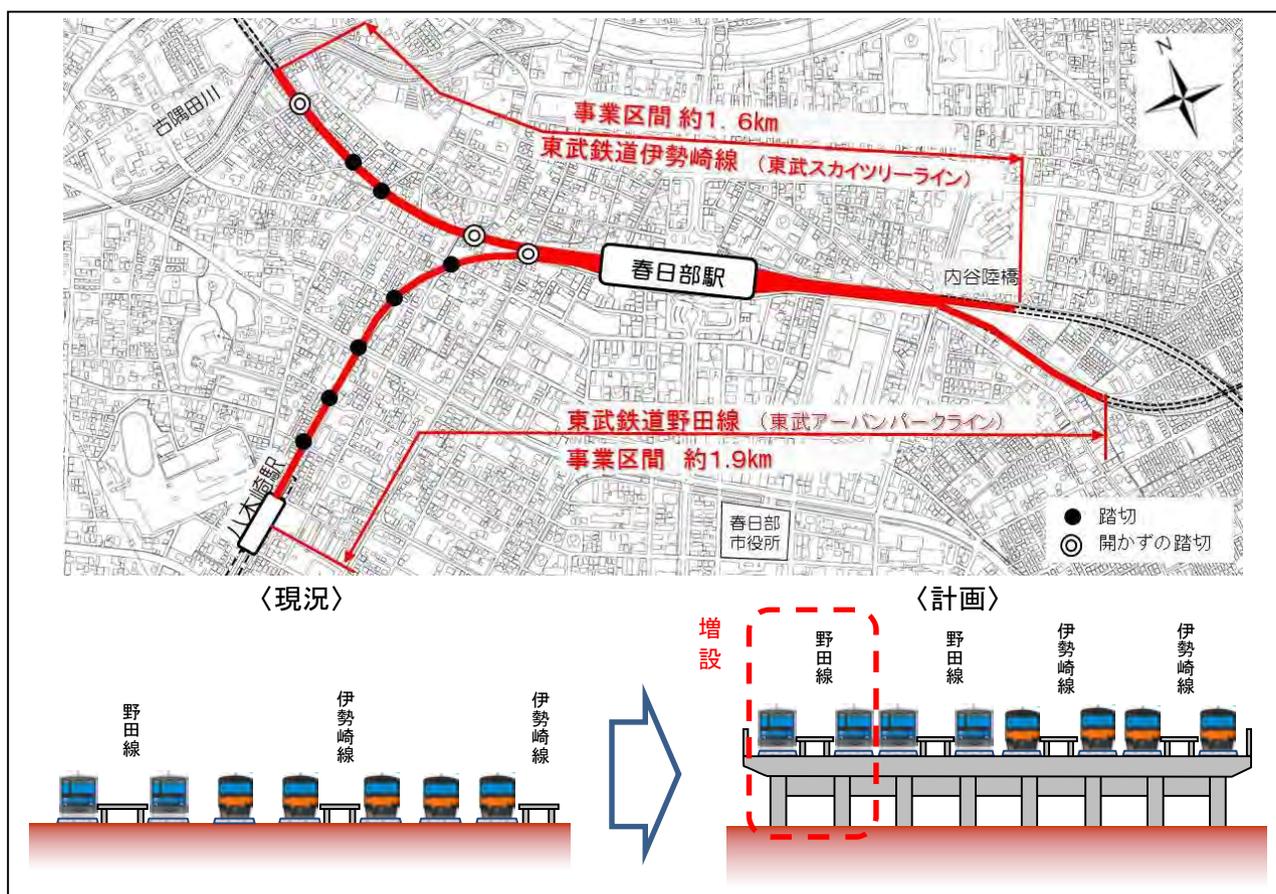
このような状況を解消するため、鉄道を高架化し、複数の踏切を除却することにより、走行時間の短縮や交通安全の確保はもとより、地域の賑わいの創出や沿線の利便性の向上などの効果発現を目指す。

2 事業の概要

東武鉄道伊勢崎線・野田線の春日部駅付近を高架化することにより、10箇所の踏切を除却する。

さらに、春日部市による駅周辺のまちづくりや鉄道事業者による鉄道機能の増強等を併せて行い、三者が連携することで、事業効果を最大限に発揮する。

令和4年度は用地買収及び伊勢崎線上り仮線工事を行う。



3 予算額 2,317,000千円

Next川の再生の推進

担当 河川環境課 河川環境担当

内線 5112

1 背景・目的

埼玉版 SDGs では、重点テーマの1つに「埼玉の豊かな水と緑を守り育む」を掲げ、豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉の実現を目指している。

河川は、洪水から生命や財産を守る治水機能や生活に必要な水を確保する利水機能を担うだけでなく、多様な生物をはぐくみ、人々の生活に潤いをもたらす河川環境としての機能を有している。

そこで魅力的な水辺空間の保全・創出と良好な水辺環境の保全の視点から多様な主体と連携しながら河川空間の利活用を推進する「Next川の再生」に取り組む。

2 事業の概要

(1) 民間事業者と連携した河川空間の利活用

ア 水辺 de ベンチャーチャレンジの推進

河川空間の利活用について、企画段階から民間事業者との連携を強化し、より魅力ある水辺空間の創出を図る「水辺 de ベンチャーチャレンジ」を進める。

利活用については、行政や地域住民、民間事業者等で構成する利用調整協議会で検討を行ない、合意したプランに基づき整備を進める。

県は河川管理施設を、民間事業者は営業施設を整備し、市町村は河川敷地の占用や地域活動の支援を、地域住民は美化清掃などの地域活動を行う。

(令和4年度実施箇所：元荒川／越谷市など11箇所)

【民間事業者等との連携】



【河川空間利活用のイメージ】



河原を活用したキャンプやグランピングのイメージ



水辺のテラスを活用したオープンカフェと川遊び場

イ 水辺 de カーボンニュートラルの推進（新規）

令和4年度からは新たにモデル事業として、民間事業者が小水力発電を実施することで得られた収益を環境美化や観光施策に活用する「水辺 de カーボンニュートラル」に着手する。
（令和4年度実施箇所：生川／横瀬町など3箇所）

【水辺 de カーボンニュートラルのイメージ】



（2）自然や生物、景観に配慮した河川整備

護岸等の修繕に合わせて、生物の生息に配慮した水際の整備を行い、地域に親しまれる水辺空間づくりを推進する。

整備した河川は、地域と連携して生物調査や環境学習の場として活用する。



（令和4年度実施箇所：都幾川／ときがわ町など7箇所）

（3）地域活動と連携した河川の浚渫等

河川や調節池において、住民等による積極的な美化活動等と連携して、土砂やごみ等の撤去を実施する。

（令和4年度実施箇所：横瀬川／横瀬町）



地域住民による河川の美化清掃活動イメージ

➔ 地域の美化活動と土砂の撤去を連携して行い、川全体をきれいに

3 予算額 702,917千円（一部再掲）